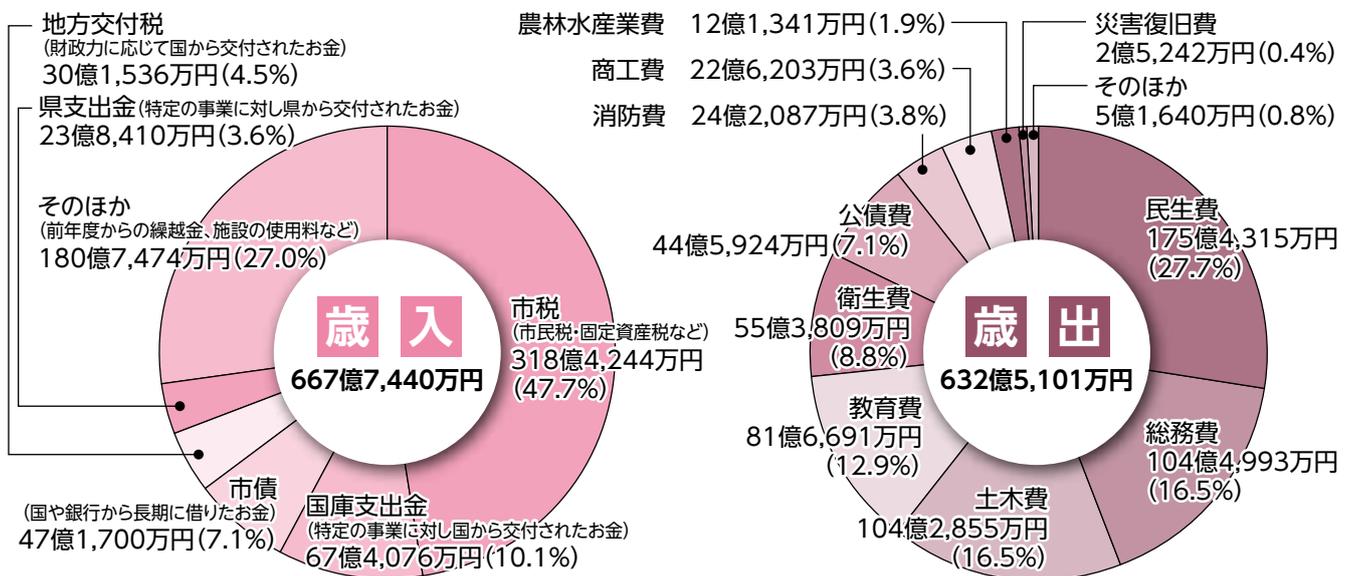


平成26年度 決算の公表

市の家計簿ともいえる決算の平成26年度分がまとまりました。皆さんから納められた貴重な税金がどのように使われているのを知ってもらうため、市では毎年、財政状況を公表しています(1万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない箇所があります)。

一般会計 福祉や教育など、市の行政運営の基本的な経費の会計です

平成26年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が667億7,440万円、歳出では632億5,101万円で、差し引きは35億2,339万円でした。この中には、平成27年度に繰り越すべき財源として10億2,746万円が含まれていますので、平成26年度の実質収支は24億9,593万円でした。



このような事業に使われました

民生費 児童ホーム整備事業など

放課後に留守家庭となる小学生を保育するため、八生小学校や公津小学校などで児童ホームの新設工事を実施

総務費 医科系大学誘致事業など

平成28年4月1日に開学が予定されている国際医療福祉大学のキャンパスの建設費を一部補助

土木費 JR・京成成田駅中央口地区整備事業など

JR成田駅東口第二種市街地再開発事業として、駅前広場の整備や再開発ビルの建設を実施

教育費 国際文化会館施設整備事業など

昭和50年に開館した国際文化会館の適切な維持管理のため、電気・機械設備などの改修工事を実施

衛生費 地域医療対策事業など

地域医療環境の充実を図るため、将来市内の病院に看護師などとして勤務を希望する学生に対し、修学資金の貸し付けを実施

公債費

市債の償還元金と利子

消防費

消防車両・装備強化整備事業など
消防力の強化を図るため、赤坂消防署の消防ポンプ自動車や飯岡分署の高規格救急自動車などを更新

商工費

さくらの山観光物産館整備事業など
市内観光へと誘導する拠点施設として、さくらの山に「空の駅さくら館」を整備

農林水産業費

水田農業構造改革対策事業など
米の計画的な生産や水田の有効活用などを推進し、収益性の高い安定した水田農業経営の確立を支援

災害復旧費

平成25年度に発生した台風26号により被害を受けた公共施設などの復旧工事を実施

特別会計

特定の事業を行うために、一般会計と区別して処理する会計です

会計名	歳入	歳出
国民健康保険(事業勘定)	135億7,739万円	131億2,387万円
国民健康保険(施設勘定)	1億6,972万円	1億6,792万円
下水道事業	20億6,288万円	19億8,423万円
公設地方卸売市場	2億2,402万円	2億1,500万円
介護保険	57億 484万円	56億1,832万円
農業集落排水事業	1億6,756万円	1億6,250万円
後期高齢者医療	8億3,743万円	8億2,294万円
合計	227億4,383万円	220億9,478万円

市有財産

土地・建物・物品・基金(特定の事業を行ったり、財源が不足したりするときに使う市の貯金)などがあります

区分	平成26年度末現在
土地	455万2,382㎡
建物	45万8,016㎡
物権	1,887.98㎡
有価証券	1億6,205万円
出資による権利	57億2,710万円
物品(車両など)	685台
債権	1億7,429万円
基金	94億7,692万円

市債

市の借金の残高です

区分	平成26年度末現在	
一般会計	総務債	106億7,953万円
	民生債	13億4,829万円
	衛生債	44億1,926万円
	農林水産業債	7,279万円
	土木債	91億4,462万円
	消防債	17億1,134万円
	教育債	94億1,050万円
	災害復旧債	8,840万円
	合併特別債	27億7,512万円
	そのほか	55億4,015万円
	計	451億9,000万円
特別会計	下水道事業債	63億3,021万円
	災害復旧債(下水道事業)	6,380万円
	農業集落排水事業債	14億 684万円
	計	78億 85万円
公営企業会計	水道事業会計	95億 827万円
	簡易水道事業特別会計	22億8,021万円
	計	117億8,848万円
合計	647億7,933万円	

公営企業会計

地方公営企業法の適用を受け、民間企業のように、利用料金などの収益で運営している公営企業の会計です

水道事業会計		
区分	収入	支出
収益的収支	21億1,872万円	19億3,004万円
資本的収支	2億3,356万円	9億1,072万円
簡易水道事業特別会計		
区分	収入	支出
収益的収支	3億2,864万円	3億2,832万円
資本的収支	260万円	1億 273万円

決算審査意見要約

平成26年度成田市一般会計・特別会計・公営企業会計の決算と基金運用状況について、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書などの計数に誤りがなく、予算執行および事業の実施はおおむね適正に行われていると認められました。

一般会計・特別会計・基金

予算の執行状況および財政運営については、総合5か年計画に基づき各事業を推進するため、事業の優先度を考慮し、合理的かつ効率的な施策が図られ、計画的に諸施策が展開されてきました。

平成26年度の決算状況は一般会計で、歳入決算額667億7,439万7,040円、歳出決算額632億5,100万6,994円、歳入歳出差引額(形式収支額)は、35億2,339万46円となりました。

次に、特別会計(国民健康保険ほか5会計)では、歳入決算額227億4,383万1,602円、歳出決算額220億9,478万1,970円、歳入歳出差引額(形式収支額)は、6億4,904万9,632円となりました。

今後の全般的な財政運営について述べる、わが国の景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

また、地方の財政は、税収の伸びが期待できない一方で、義務的経費が増加の傾向にあることから、財源の確保には今後とも一層の厳しさが求められます。

このような中、本市では、医科系大学誘致事業、国家戦略特区推進事業などの大規模事業を推進しており、財政運営に楽観は許されない状況にあると推測されます。

成田市監査委員 福田 稔
同 三浦 弘
同 宇都宮 高明

健全な財政運営を推進するためには、職員一人一人が常にコスト意識を持った執行を心掛け、市税の収納率向上など自主財源の確保に努め、随意契約や補助金などの適正執行など事務事業の見直しによる経費の節減に奮励努力するとともに、引き続き経営型行政運営の視点から、限られた経営資源を最大限に活用し、財源の重点的配分により効率的・効果的な行政運営を行い、さらなる市民福祉の向上と市政の発展に努力されるよう要望します。

基金については、特定目的基金19基金、定額運用基金5基金を運用し、その運用状況の調書の計数は正確であり、適正に運用されていると認められました。

公営企業会計

水道事業会計の経営状況について見ると、損益では総収益19億9,222万4,571円に対し、総費用18億3,333万604円で、この結果、収益的収支差引きは、営業外収益である一般会計負担金により、1億5,889万3,967円の純利益を計上することとなっています。

また、簡易水道事業会計の経営状況について見ると、損益では総収益、総費用ともに3億2,378万611円ですが、これは総費用に対する総収益の不足分を一般会計からの補助金で補てんし、同額としているものです。

引き続き、給水区域内の普及率・有収率の向上に取り組みとともに、従前にも増して経営の効率化に努め、安全でより良質な水を安定的に供給されるよう要望します。

※くわしくは監査委員事務局(☎20・1572)へ。